

■令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)の実施状況について(事業概要等)

[illegible]

No.	事業名	期間	事業概要	事業を構成するR7年度推進事業名	担当課室	政策 番号	施策 番号 (メイン)
4	インバウンド需要獲得と海外販路開拓の好循環創出事業	R6～R8	歴史・文化・自然などの地域資源を活かしたインバウンド向けの観光コンテンツの造成、海外市場における県産品の販路開拓支援及び県産食材のブランド力強化等により、「歴史・文化・自然」と「食」という本県の強みを活かしたインバウンド需要の獲得を図る。この取組を実施することにより、インバウンド需要獲得と地元産品の輸出を通じた海外販路開拓との好循環を創出し、人口減少により国内市場の縮小が見込まれる中でも地域産業の発展や質の高い雇用が維持され、活力ある地域を実現する。	1 ナイトタイムコンテンツ創出事業 2 県産ブランド品確立支援事業 3 実需対応型みやぎ米普及事業(うちPR分) 4 県産品顧客接点強化プラットフォーム構築事業 5 OMO型県産品プロモーション事業 6 北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業 7 宮城県産品マーケティング支援等事業 8 欧米地域販路開拓事業 9 姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業 10 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 11 ものづくり海外販路開拓支援事業	観光戦略課 食産業振興課 みやぎ米推進課 食産業振興課 食産業振興課 国際政策課 国際ビジネス推進室 国際ビジネス推進室 国際政策課 国際ビジネス推進室 国際ビジネス推進室	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 1
5	生産力強化×販路開拓×農山漁村発イノベーション推進事業	R7～R9	「DXを中心とした生産力強化×加工・販路開拓×農山漁村発イノベーション」に一体的に取り組むことで、農林水産業の生産量増加及び担い手の確保・育成を図る。これらの取組を実施することにより、本県の農林水産分野を、収益性が高く若者から選ばれる産業へと転換し、地方創生の実現を目指す。	1 商工団体と連携した訪日外国人ビジネスチャンス創出事業 2 中小企業販路開拓総合支援事業 3 農山漁村ニュービジネス創出事業 4 農泊地域の周遊ビジネスモデル事業 5 首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」販路拡大支援事業 6 いちごの需要拡大対応型生産体制構築事業 7 スマート水産業推進プロジェクト 8 みやぎ材ウッド・チェンジ普及推進事業	商工金融課 中小企業支援室 農山漁村なりわい課 農山漁村なりわい課 食産業振興課 園芸推進課 水産業振興課 林業振興課	1 1 1 1 1 1 1 1	2 1 3 2 3 3 3 3
6	多様な人材活躍によるインクルーシブ社会実現推進事業	R7～R9	より多くの人材に本県で活躍してもらうために、多様な人材に対して、『人材獲得』と『受入体制整備』の両面から支援し、社会減(東京への人材流出)の進行に歯止めをかけ、若者・女性・多様な人材に選ばれ、活躍できるインクルーシブな地域社会を形成する。	1 移住・定住推進事業費 2 新・みやぎの女性応援プロジェクト推進事業 3 みやぎで就活応援プロジェクト事業 4 障害者雇用推進事業 5 DX経営人材育成支援事業 6 小中学生へのキャリア形成支援事業 7 「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業	地域振興課 共同参画社会推進課 雇用対策課 雇用対策課 新産業振興課 産業人材対策課 水産業振興課	5 5 2 5 1 2 5	10 10 4 10 1 4 10

No.	事業名	期間	事業概要	事業を構成するR7年度推進事業名	担当課室	政策番号	施策番号 (メイン)
7	「オルレ」を基軸とした欧州・アジア顧客獲得事業	R7～R9	新規オルレを含む海外需要の高いコンテンツを造成し、関係の深いアジア圏を中心にPRすることで誘客を促進するとともに、長期滞在の傾向があり、観光消費額が高い欧州からの誘客を促進するため、欧州向けのPR及び受入環境整備を進める。加えて、地域で運用できる体制を整備することで、観光産業の振興及び地域活性化を達成する。	1 アジア・トレイルズ・カンファレンス開催事業 2 宮城オルレ推進事業 3 みやぎ観光デジタルプロモーション事業 4 新規市場を対象としたインバウンド促進事業	観光戦略課 観光戦略課 観光戦略課 観光戦略課	1 1 1 1	2 2 2 2
8	外国人から選ばれるみやぎへ～外国人材獲得・定着サポート推進事業～	R7～R9	外国人材の受け入れ先となる県内企業の掘り起こしや外国人材とのマッチングを行うとともに、現地に人材サポートセンターを設置し、現地において本県への就労や留学を希望する学生への支援を行うことで、現地から本県への直接的な人材受入体制を構築する。また、外国政府との覚書に基づき、ジョブフェアや国際交流イベントを開催し、外国人材の受け入れにつなげる。さらに、生活環境や就労環境など賃金水準以外の魅力を訴求することで、本県への定着を図る。その結果、本県における地域の担い手不足や県内企業の人手不足の解消につなげるとともに、国籍を問わず多様な地域の人々が活躍でき、安心して暮らすことができる社会を実現する。	1 外国人材活躍推進事業 2 外国人材現地ジョブフェア事業 3 現地人材サポート体制構築事業	国際政策課 国際政策課 国際政策課	2 2 2	4 4 4
9	みやぎ「地域おもてなし力」向上プロジェクト	R7～R9	「宮城オルレ」をはじめとする観光コンテンツの魅力や持続性を向上させる質の高いローカルガイドを育成・確保するとともに、学校や地域住民、団体、宿泊施設が連携し、文化体験と宿泊を一体化させた「みやぎモデル」による付加価値の高い体験型コンテンツを提供することにより、地域全体で観光客を迎える体制が整備された、「地域おもてなし力」の向上を目指す。これらの取組により、単なる観光客誘致に留まらない、地域とのより深い交流を促進する「質の高い交流」を実現し、旅行者一人ひとりの体験価値を最大化させることが可能となる。将来的には、これらの取り組みを通じて、本県は自らの文化や資源に誇りを持った地域住民が積極的に訪日外国人との交流に参加できる「共創の場」となることで、持続可能で活力のある宮城県の実現を図る。	1 観光ガイド機能強化事業（ローカルガイド集中養成・確保事業） 2 教育旅行誘致促進事業	観光戦略課 観光戦略課	1 1	2 2
10	宮城県移住支援・マッチング支援事業、宮城県起業支援事業	R1～R6	製造業等の各産業分野の法人等の求人情報を「みやぎ移住・交流ガイド」に掲載し、「みやぎ移住サポートセンター」において、移住希望者の要望に沿った法人等とのマッチングを実施するとともに、関係人口やテレワーカー等に対してもHP等による広報を行い、これら要件を満たす移住者に対して、移住支援金を支給する。また、各々の地域が抱えている課題を解決するため、移住して新たに起業した者に対して起業支援金を支給する。	1 移住・定住推進事業 2 移住支援金事業 3 移住支援金求人広告作成支援事業 4 みやぎUターン起業支援事業	地域振興課 地域振興課 雇用対策課 中小企業支援室	5 5 2 2	10 10 4 4
11	宮城県女子就労支援事業	R6～R9	新たに様々な事情を抱えた女性を支援対象とする事業を開始し、女性の介護、不妊治療など家庭等と仕事の両立の不安解消をはかるとともに、本県の女性の就労を促進する。 さらに、企業側の就労環境の改善を図ることにより、女性が県内各産業で活躍するとともに、家庭等による事情が仕事のハードルとはならない社会の実現を目指す。	1 子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業	雇用対策課	2	4

No.	事業名	期間	事業概要	事業を構成するR7年度推進事業名	担当課室	政策 番号	施策 番号 (メイン)
12	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	R5～R9	地域へのデジタル人材の還流のための取組を強化するとともに、地方金融機関との連携強化を行い拠点のノウハウの継承を行うため、サブマネージャー2名を配置する。また、企業における生産性向上や業務効率の改善を実現するためのデジタル化を進めるデジタル人材のマッチングを促進するとともに、県内企業における副業・兼業人材の活用を促進するため、県内企業と副業・兼業人材を結びつける県のマッチングサイトを運営する。	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	雇用対策課	2	4
13	車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備事業	R2～R3 ※	県内企業がIoTや次世代自動車分野で取引拡大、新規参入をはたせるよう、宮城県産業技術総合センター敷地内にEMC評価施設を整備し、製品開発力の向上を支援するもの。本拠点の整備により、新製品開発や新規分野参入への障壁の除去が可能となる他、メーカー気質を持った地域の中核企業の創出・拡大等、地域経済の持続的な発展を実現する。	1 (産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業：R2～R3)	新産業振興課	1	1

※事業期間は終了しているが、国の事業実施報告において、整備した拠点の供用開始後のKPIの効果検証を行うこととされているため掲載するもの。

■令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金事業(第2世代交付金)の実施状況について(KPIの達成状況等)

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況						事業の成果と評価
					指標		当初値 (申請時)	内容	R7年度実績 (増加分)	期間累計 (増加分)	
1	みやぎへの人流創出プロジェクト	R5～ R7	69,208,396	34,604,198	①	副業・兼業マッチング数	0 組	目標値	90組	230組	3つのKPIのうち2つについて目標を達成し(達成度67%)、「概ね順調」と評価した。 ①マッチングサイト利用する企業、求職者に対する、きめ細かな支援と併せ、県内企業に副業・兼業人材の活用を促すセミナーを県内各地で集中的に行ったことにより、前年度を超えるマッチング件数となった。 ②現地サポートセンターと連携し、令和7年4月に開校したおおさき日本語学校に計51名(1年課程:16名、1年半課程:23名、2年課程:12名)の留学生を確保した。 ③学生に対するポータルサイトやSNSを活用した事業発信を行ったほか、地域住民と県内大学生が地域活動を協力して行えるよう、7件の補助を通じて支援を行うことで、関係人口の構築につながったもの。
								実績値	72組	182組	
					②	留学生の増加数	0 人	目標値	50人	100人	
								実績値	51人	51人	
					③	本事業による関係人口構築数	0 人	目標値	130人	2,431人	
								実績値	267人	8,089人	
2	農林水産業の次世代人材育成プロジェクト	R5～ R7	72,356,426	36,178,213	①	本事業を通した第1次産業の新規就業者数	199 人	目標値	283人	839人	全てのKPIについて実績値が未確定のため、成果と評価は未記載。 ①調査結果が未確定(R6年度実績は240人)。 ②調査結果が未確定(R6年度実績は27経営体) ③調査結果が未確定(R6年度実績は2者)。 ④R6年度で事業終了
								実績値	未確定	-	
					②	本事業を通したアグリテック導入者数	28 経営体	目標値	3経営体	40経営体	
								実績値	未確定	-	
					③	生産性が10%以上向上した事業者数	0 者	目標値	3者	9者	
								実績値	未確定	-	
					④	本事業による漁業の活動生産性向上に対する満足度	50 %	目標値	5%	35%	
								実績値	-	-	
3	DX技術導入や地域連携を主軸とした農林業の構造改革推進事業	R6～ R8	63,843,723	31,921,861	①	地域における農林水産出荷額	18,470 千万円	目標値	5.25千万円	10.82千万円	未確定のKPIを除く3つのKPIのうち2つについて目標を達成し(達成度67%)、「概ね順調」と評価した。 ①調査結果が未確定。(R6年度実績は86.27千万円) ②自動操舵システム等への助成や、新たに技術導入する農業者へのセミナーの開催、専門家の派遣等により、大規模経営体を中心にスマート農業技術の普及拡大を進め、アグリテック導入者数の増加につながった。 ③新商品開発経費の補助に当たり、審査会において助言を行うことで、1つの新商品からさらに派生商品が生み出された結果、目標を上回る商品開発数を達成した。 ④認定の利点が十分浸透していないことから、これを周知し、カレッジの研修受講者数自体の拡大を図る。
								実績値	未確定	-	
					②	本事業を契機としたDX技術導入事業者の増加数	0 者	目標値	7者	33者	
								実績値	20者	87者	
					③	生産者・加工業者・販売業者の連携等による付加価値向上に資する商品開発数	0 件	目標値	13件	24件	
								実績値	46件	84件	
					④	人材育成プログラムの修了者数	0 人	目標値	15人	20人	
								実績値	4人	10人	
4	インバウンド需要獲得と海外販路開拓の好循環創出事業	R6～ R8	153,044,378	76,522,189	①	地域における観光消費額	370 億円	目標値	11億円	22億円	4つのKPIのうち3つについて目標を達成し(達成率75%)、「概ね順調」と評価した。 ①及び②前年の多賀城創建1300年記念事業に引き続き形で、ナイトタイムコンテンツの充実を図り、目標値を上回る観光客入込数の増加を達成した。 ③海外におけるイベントや日系スーパーでの物産展で積極的に商品紹介を行い、また、海外バイヤー等とのマッチング支援など、海外販路開拓に取り組んだ結果、目標を達成した。 ④多言語対応はしているものの、海外ユーザーの検索ニーズ分析が不足しており、海外からの流入を直接促す誘導設計や外部連携まで至らなかった。 現状のサイトを基盤とし、アクセス解析を進めて海外向けの発信ルートを進めて海外向けの発信ルート開拓を検討する。
								実績値	12億円	12億円	
					②	松島湾地域における観光客入込数の増加数	750 万人	目標値	31万人	61万人	
								実績値	162万人	351万人	
					③	本事業を通じて海外展開した県産品数及び事業者連携による輸出バリューチェーンモデルの構築数	265 件	目標値	96件	212件	
								実績値	339件	604件	
					④	プラットフォームの海外アクセス割合	1 %	目標値	0.5%	1.0%	
								実績値	0.4%	0.5%	

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況						事業の成果と評価
					指標		当初値 (申請時)	内容	R7年度実績 (増加分)	期間累計 (増加分)	
5	生産力強化×販路開拓×農山漁村発イノベーション推進事業	R7～ R9	152,527,499	76,263,749	①	地域における農林水産出荷額	0 千万円	目標値	1,650千万円	1,650千万円	未確定のKPIを除く3つのKPIのうち2つについて目標を達成し(達成率67%)、「概ね順調」と評価した。 ①調査結果が未確定。 ②いちご輸出サポート事業の実施により、残留農薬検査を実施したこと で輸出に取り組む生産者が増加した。 ③商工会(1団体)及び商工会議所(1団体)において当該補助金を活用し、訪日外国人の受け入れ体制強化に向け、各地域の課題に応じた事業を実施した。 このうち、商工会(1団体)における商品開発事業には8事業者が参画し、商品開発に向けた地域資源の活用策の検討を実施した。 商工会議所(1団体)については、訪日外国人による需要増を地域に取り込むためのプラットフォーム形成を目指す取組であるが、今年度は地域の経済団体の関係者等による会議を実施したものであったため、KPIに掲げる中小企業者(事業者)の増には寄与しなかったもの。一方で、当該取組についても次年度以降は事業者による具体的な受け入れ体制整備を実施することとしており、KPIに寄与していく見込みである。 ④当事業は、令和7年度にOEMマッチングサイトの作成を行い、予定どおりにサイトを公開した。運用開始は令和8年度からであるため、令和7年度における商品開発数は0件である。
						実績値	未確定	-			
					②	本事業を契機としていちごの輸出に取り組む生産者数	11 経営体	目標値	0経営体	0経営体	
						実績値	1経営体	1経営体			
					③	訪日外国人を対象とした商品開発等による受入体制整備を行った中小企業者数	0 事業者	目標値	10事業者	10事業者	
						実績値	8事業者	8事業者			
					④	本事業を契機とした農産漁村における地域資源を活用した商品開発数	0 件	目標値	0件	0件	
						実績値	0件	0件			
6	多様な人材活躍によるインクルーシブ社会実現推進事業	R7～ R9	139,488,657	69,744,328	①	地域へのUIJターン数	940 人	目標値	130人	130人	4つのKPIのうち3つについて目標を達成し(達成率75%)、「概ね順調」と評価した。 ①主に首都圏の在住者及び首都圏の学生を対象とし、県が運営する移住情報サイトでの広報や市町村等の関係団体と連携した各種移住事業及び移住相談窓口でのきめ細やかな相談対応の実施により、目標値を達成した。 ②ホームページやシンポジウム、ポータルサイト等における企業の取り組みの紹介について広報効果が期待を下回った結果、目標値を下回った。また、県内企業における認証取得の普及が進行した結果、未取得企業の割合の低下により新規取得数が伸び悩む傾向にあると考えられる。特に優れた取組を行う企業を紹介するポータルサイト等普及啓発・広報事業の拡充のほか、職場環境改善施策の拡充、認証取得に係る補助等の支援を進め、目標の達成を目指す。 ③若年層の採用に向けた取組み、インターンシップ等の実施のノウハウに関する企業向けのセミナーを実施したことにより、KPIを大きく上回る結果となった。 ④障害者雇用の普及啓発のための企業訪問、専門家の派遣による支援、企業向けセミナー、学校見学会や面接会等を実施したことにより、KPIを上回る結果となった。
						実績値	173人	173人			
					②	女性のチカラを活かす認証企業者数	0 社	目標値	90社	90社	
						実績値	46社	46社			
					③	本事業の参画企業におけるインターンシップ受入数	667 人	目標値	200人	200人	
						実績値	597人	597人			
					④	本事業の参画企業における障害者新規雇用者数	0 人	目標値	200人	200人	
						実績値	268人	268人			
7	「オルレ」を基軸とした欧州・アジア顧客獲得事業	R7～ R9	188,977,395	94,488,697	①	観光消費額	3,990 億円	目標値	670億円	670億円	全てのKPIについて目標を達成し(達成度100%)、「概ね順調」と評価した。 ①及び②「アジア・トレイル・カンファレンス2025in宮城」を開始するなど、オルレを中心としたコンテンツの充実やプロモーションを図り、目標値を上回る観光消費額の増加を達成した。 ③新規市場向けのプロモーションを図り、目標値を上回る外国人観光客宿泊者数の増加を達成した。
						実績値	1,034億円	1,034億円			
					②	宿泊観光客数	930 万人泊	目標値	55万人泊	55万人泊	
						実績値	87万人泊	87万人泊			
					③	外国人観光客宿泊者数	72 万人泊	目標値	13万人泊	13万人泊	
						実績値	25万人泊	25万人泊			

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況						事業の成果と評価
					指標		当初値 (申請時)	内容	R7年度実績 (増加分)	期間累計 (増加分)	
8	外国人から選ばれるみやぎ へ外国人材獲得・定着サ ポート推進事業～	R7～ R9	152,970,131	76,485,065	①	県内外国人労働者数	16,586 人	目標値	1,000人	1,000人	3つのKPIのうち2つについて目標を達成し(達成度67%)、「概ね順調」と評価した。 ①外国人採用・定着支援事業を実施し、外国人材と県内企業とのマッチングを行ったほか、インドネシア・カンボジアとは人材受入に関する覚書に基づきイベントを実施し、外国人受入に向けた機運を醸成した。 ※県内外国人労働者数:20,234人(R7) ②外国人採用・定着支援事業により企業向けセミナーを実施したほか、インドネシア・カンボジアとは人材受入に関する覚書に基づきイベントを実施し、外国人受入に向けた機運を醸成した。 ※外国人受入事業所数 3,405(R7) ③外国人採用・定着支援事業で企業バンク、人材バンクを設置しているが、令和7年度末で登録数が計4,385件に留まったことから、引き続き、同事業によりバンク登録を促進し、企業及び人材向けの情報発信に努めていく。また、R7年度にはインドネシア及びカンボジアにかけるジョブフェアを開催し計612名が参加した。 ※関心層人数 計4,997件
								実績値	3,648人	3,648人	
					②	外国人受入事業所数	2,872 所	目標値	200所	200所	
								実績値	533所	533所	
					③	県内での就職及び留学に対する関心層人数	3,597 人	目標値	3,000人	3,000人	
								実績値	1,400人	1,400人	
9	みやぎ「地域おもてなし」 向上プロジェクト	R7～ R9	10,939,612	5,469,806	①	観光消費額	3,990 億円	目標値	670億円	670億円	4つのKPIのうち2つのKPIについて目標を達成し(達成度50%)、「概ね順調」と評価した。 ①及び②オルレや教育旅行の高付加価値化を図り、目標値を上回る観光消費額の増加を達成した。 ③夏場の気温上昇及び大雨・クマ出没によるイベント中止のため、利用者が増加せず不達成となった。 改善策として、状況に応じたイベント開催時期の変更を行う。 ④モニターツアーの実施等により、順調に来県者数は増加しているものの、航空運賃の高騰等により、一部実施ができない団体があった。 ※海外からの教育旅行来県者数750人(R7)
								実績値	1,034億円	1,034億円	
					②	外国人観光客宿泊者数	72 万人泊	目標値	13万人泊	13万人泊	
								実績値	25万人泊	25万人泊	
					③	宮城オルレの延べ利用者数	14,480 人	目標値	2,693人	2,693人	
								実績値	987人	987人	
10	宮城県移住支援・マッチング 支援事業、宮城県起業支援 事業	R6～ R9	225,836,427	112,918,213	①	本移住支援事業に基づく移住者数	340 人	目標値	440人	860人	4つ全てのKPIについて目標を達成しておらず、「やや遅れている」と評価した。 ①及び④首都圏企業における人材不足を背景とした採用活発化やコロナ禍後のオフィス回帰の進展、支給要件の変更などから、本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数は目標値を下回った。移住希望者に向けた広報のほか、県内在住の移住希望者の家族等に向けた広報に取り組むことで、本移住支援事業のさらなる周知を図り、目標の達成を目指す。 ②県政記者会への投げ込み、委託業者によるSNS周知、個別相談、説明会による集客を行い、目標値を上回る申請数(11件)となったが、6件が合格基準を満たせず、4人の採択者となった。なお、採択者の起業に向けたサポートも行い、全員が起業できた。 ③移住支援金対象法人に対するマッチングサイト求人広告の作成支援や登録の促進を行ったが、計画KPIには至らなかった。求人広告作成のセミナーが5回で61社と低調であったため、今後は参加企業を増やしたい。
								実績値	296人	646人	
					②	本起業支援事業に基づく起業者数	5 人	目標値	10人	15人	
								実績値	4人	8人	
					③	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	376 件	目標値	380件	760件	
								実績値	334件	692件	
					④	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	60 世帯	目標値	78世帯	154世帯	
								実績値	50世帯	106世帯	

No.	事業名	期間	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	KPIの指標と達成状況						事業の成果と評価
					指標		当初値 (申請時)	内容	R7年度実績 (増加分)	期間累計 (増加分)	
11	宮城県女性就労支援事業	R6～ R9	34,674,440	17,337,000	①	本事業により新規就業が実現した者の数(人)	0 人	目標値	15人	25人	全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①カウンセリング及びセミナーの開催により、目標値を達成した。 ②リスキリング講座の実施とカウンセリングにより、目標値を達成した。
					②	デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数(人)	0 人	実績値	114人	180人	
12	プロフェッショナル人材戦略 拠点運営事業	R5～ R9	57,769,276	28,884,638	①	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数	569 件 (R2～R4累計)	目標値	160件	468件	全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①企業訪問件数を増やし、相談件数も増加したことから企業からの求人票も前年より増加し、KPIを大きく上回る結果となった。 ②デジタル担当部署(産デジ課)と連携し、新型コロナ明け以降企業からのニーズが高まっていることから、拠点を經由しての採用数が前年に続き増加した。 ③訪問先として前年度に続き、東北大発ベンチャー企業にコンタクトを行うとともに、宮城県情報サービス産業協会(MISA)へのアプローチを行い、相談件数が増加した。
					②	地域企業に対するデジタル人材のマッチング件数	0 件	実績値	420件	1,157件	
					③	地域企業の経営課題に関する相談件数	648 件 (R2～R4累計)	目標値	34件	96件	
								実績値	67件	218件	
								目標値	224件	660件	
								実績値	478件	1,471件	
13	車載・IoTソリューション機器 開発支援拠点整備事業	R2～ R3 ※	0	0	①	電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械製造業、情報通信機械製造業、輸送用機械製造業の付加価値額	0 億円	目標値	150億円	600億円	未確定のKPIを除く全てのKPIについて目標を達成し、「概ね順調」と評価した。 ①及び②「経済構造実態調査」(経済産業省)が未公表のため未確定(R4年度実績について①は199億円、②は1,258人)。 ③当該施設での設備導入を検討する際、県内企業へのヒアリングや国内外のEMC試験規格の動向把握を密に行った結果、地域企業のニーズに適した試験設備を導入できたことで、地域企業の製品開発の支援を目標以上に実施することができた。 ④当該施設でEMC評価試験に関する技術的研修を研究員から受け、実技を交えた専門的内容を習得し、EMC試験を実施できるようになった人材が該当する。新規利用企業が増えたことで研修受講者が増えた結果、受講者数目標を達成することができた。
					②	電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械製造業、情報通信機械製造業、輸送用機械製造業の事業従事者数	0 人	目標値	100人	400人	
					③	宮城県産業技術総合センターの支援による企業の製品化実績数	0 件	実績値	未確定	-	
								目標値	5件	20件	
					④	高度人材の育成数	0 人	実績値	48件	131件	
								目標値	10人	40人	
								実績値	19人	75人	

※事業期間は終了しているが、国の事業実施報告において、整備した拠点の供用開始後のKPIの効果検証を行うこととされているため掲載するもの。
(No.1～9:ソフト事業、No.10～11:移住・起業・就業型、No.12:プロフェッショナル人材事業型、No.13:拠点整備事業)